

福島県商工団体連合会が「汚染水の海洋放出」反対、閣議決定の撤回を求める要望を政府に送りました

内閣総理大臣 菅 義偉 様
 経済産業大臣 梶山弘志 様

福島県商工団体連合会
 会長 二宮 三樹男

汚染水の海洋放出に断固反対し、閣議決定の撤回を求める

政府は13日、関係閣僚会議を開き、福島第1原発で保管を続けている汚染水の海洋放出を決定した。

東日本大震災・原発事故から丸10年が経過。復興に向けて、懸命な努力が続けられているけれども、いまなお故郷に戻れず、避難生活を強いられている県民が多数存在している。

漁業関係者も、ようやく試験操業から本格操業へと踏み出そうとしているこの時期に、政府が海洋放出の方針を決定したことに対して、「絶対反対の考えはいささかも変わらない」と述べている。

県議会をはじめ県内の7割を超える市町村議会が「反対や慎重対応を求める」意見書を可決しており、県民世論は反対が多数であることは明らかである。

汚染水が海洋に放出されれば、漁業はもちろん、本県産のあらゆるものが「風評被害」にさらされることは、過去の事例からも明らかである。

中小業者が、この間必死になって復旧・復興に汗水流してきた努力が、全く無駄になってしまう事態を、われわれは許すわけにはいかない。

ここに、地元同意もないままに、結論ありきで海洋放出を決定したことに強く抗議し、閣議決定の取り消しを強く求めるものである。

2021年4月13日

福島市の実態

福島民商ニュースによると、今年1月から3月の売上が7割以上減少している件数が4割を超えているというところです。

下の図は福島市が今年実施した緊急支援給付金の業種別の支給数です。連休を前に東京都などに緊急事態宣言が出され、全国的に感染は増えていきます。こんな中、売り上げ減が当たり前になっています。このコロナ禍商売を続けていくため、皆さんと一緒に頑張っていくべきでしょう。

福島市が今年実施した

緊急支援給付金の支給数

減少率	30~50%	50~70%	70%~	計
建設業	77	124	227	428
卸・小売業	141	137	144	422
製造業	62	49	75	186
飲食業	78	57	25	160
理美容業	64	50	23	137
タクシー	11	31	40	82
不動産業	20	16	38	74
宿泊業	10	17	22	49
他	180	191	331	702
計	643	672	925	2240
	28.7%	30.0%	41.3%	

税金の申告期限の延長に伴い

口座振替日も変わっています

消費税の口座振替日は5月24日(月)

所得税の口座振替日は5月31日(月)

残高の確認をしてください

コロナ禍、今年1月から3月の売上が7割以上減少している件数が4割

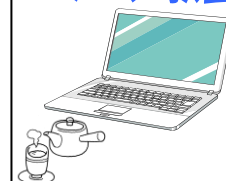
白河民商

発行所
 白河市天神町28
 白河民商工会
 TEL(27)3161

毎週発行

白河民商URL
<http://www3.ocn.ne.jp/~shiramin>
 メールアドレス
shirakawa-minshou@isis.ocn.ne.jp

好評開催中!
パソコン教室



『**無料法律相談**』
 5月は13日木午後4時から
 独りで悩んでいませんか?

希望者の方は、事前に白河民商までご連絡を

